



# 平成26年度 事業別予算概要

事業名	12100	賦課徴収事務費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約		
種別				款	1	総務費		分野	1	地域福祉		実施計画事業		介護保険事業計画	
担当課	福祉部 高年介護課			項	2	徴収費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる				H26実施計画額	千円
内線	2956			目	1	賦課徴収費		施策	1	社会保障制度の安定					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者	どうしたいのか(意図)	・介護保険料の賦課と徴収	概要	事業の実施手法(手段)	・賦課、徴収に係る電算処理、各種通知書の作成
	対象者数	26,057 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険料の賦課及び徴収事務</li> <li>・国のシステム変更に伴う介護保険システムの改修</li> </ul>							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	第1号被保険者数	人	目標値	25,782	25,741	26,564	27,320
		実績(見込)			25,028	25,626	26,363	
	成果指標	算出根拠等	第1号被保険者数(10/1現在及び計画)	達成率(%)	97	100	99	
		収納率(現年度分)	%	目標値	98	98	98	98
	算出根拠等			実績(見込)	99	99	98	
				達成率(%)	101	101	100	
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	普通徴収における未納者への対応
--------------------------	-----------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	普通徴収の方の口座振替を推奨するとともに、電話や訪問による納入勧奨に努める。	
次年度の実施方針	○維持・改善	引き続き、普通徴収の方の口座振替を推奨するとともに、電話や訪問による納入勧奨に努める。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	・収納率の向上に努める必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 23,730	13,333	14,224	15,975
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 948	520	540	585
	受益者 第1号被保険者	(B) 25,028	25,626	26,363	27,320

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護保険の賦課徴収事務	要求のポイント	・仮算定、本算定納付通知書の封入封緘作業の委託にかかる経費を計上	事業実施の課題	・普通徴収の収納率の向上
------	--------------	---------	----------------------------------	---------	--------------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	14,224	15,975	1,751	14,522	14,522	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	14,224	15,975	1,751	14,522	14,522		
一般財源			0				

# 平成26年度 事業別予算概要

事業名	13100	介護認定審査会事務費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約
種別				款	1	総務費		分野	1	地域福祉		実施計画事業	
担当課	福祉部 高年介護課			項	3	認定費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる			
		内線	2932	目	1	介護認定審査会費	施策	1	社会保障制度の安定				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定申請者	どうしたいのか(意図)	要介護認定申請された対象者について、要介護認定審査をする。	概要	事業の実施手法(手段)	厚生労働省の定める一次判定ソフトにより出された一次判定を認定調査及び主治医意見書に基づいて総合的に判断し、一次判定を修正・確定する。
	対象者数	6,100 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	要介護認定審査件数	5,321件(うち、白川村の受託分 86件)						
	要介護(要支援)認定者数	4,734人(年度未現在)						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	認定審査件数	件	目標値	5,800	6,300	6,100	6,100
				実績(見込)	5,446	5,321	5,776	
	算出根拠等			達成率(%)	94	84	95	
	活動指標	審査会開催回数	回	目標値	156	156	156	156
				実績(見込)	156	156	156	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
	成果指標	要介護(要支援)認定者数	人	目標値	4,522	4,732	4,922	5,105
				実績(見込)	4,554	4,637	4,795	
	算出根拠等	9月30日現在		達成率(%)	101	98	97	
				目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
補足			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	申請件数の増加や審査資料の遅延により、申請に対する結果を期限内に出せないことがある。(処理期間の延期通知で対応)
--------------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	申請に対する認定結果を期限内に出すため、審査会資料の早めかつ継続的な催促を行うとともに、委員の改選にあわせて審査会の開催日程の見直しを行った。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	公平・公正でかつ迅速な認定審査を実施する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	43,610	42,376	47,921	48,591
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	8,008	7,964	7,856	7,966
	受益者 認定申請者	(B)	5,446	5,321	6,100	6,100

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	介護認定審査会の運営(要介護認定に伴う新規・更新・変更の審査)	要求のポイント	介護認定審査会の開催にかかる経費を計上	事業実施の課題	申請受理から認定結果通知発送までの期間短縮
------	---------------------------------	---------	---------------------	---------	-----------------------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	47,921	48,591	670	49,189	49,189	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	47,921	48,591	670	49,189	49,189		
一般財源			0				

# 平成26年度 事業別予算概要

事業名	13200	介護認定調査等事業費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	概観計画	介護保険事業計画	市長公約
種別				款	1	総務費		分野	1	地域福祉		実施計画事業	
担当課	福祉部 高年介護課			内線	2932	項		3	認定費	基本施策			
				目	2	認定調査費	施策	1	社会保障制度の安定				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定申請者	どうしたいのか(意図)	要介護認定申請された対象者について、要介護状態を把握するための調査を実施する。	概要	事業の実施手法(手段)	厚生労働省の定める基準に従って、対象者の状態を把握するための74項目の調査を実施する。
	対象者数	6,100 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	要介護認定審査件数	5,321件(うち、白川村の受託分 86件)						
	要介護(要支援)認定者数	4,734人(年度未現在)						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	認定審査件数	件	目標値	5,800	6,300	6,100	6,100
		実績(見込)			5,446	5,321	5,776	
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)	94	84	95	
		要介護(要支援)認定者数	人	目標値	4,522	4,732	4,922	5,105
	成果指標	実績(見込)			4,554	4,637	4,795	
		算出根拠等	9月30日現在	達成率(%)	101	98	97	
	成果指標	委託調査件数	件	目標値	1,000	1,500	1,500	1,500
		実績(見込)			836	1,117	1,127	
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)	84	74	75	
				目標値				
	成果指標			実績(見込)				
		算出根拠等		達成率(%)				
補足			目標値					
			実績(見込)					
	算出根拠等		達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	市内の受託事業者の人材不足等により、委託件数の拡大に大変苦慮している。
--------------------------	-------------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	既存受託事業者の委託件数拡大と新規受託事業者の開拓を図るとともに、認定調査員のさらなる資質向上を図る。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	既存受託事業者の委託件数拡大と新規受託事業者の開拓を図るとともに、認定調査員のさらなる資質向上を図る。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	介護保険法の規定に基づき、迅速な調査業務を実施するとともに、事務経費の削減に取り組む必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	13,737	15,134	17,389	19,480
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	2,522	2,844	2,851	3,193
	受益者 認定申請者	(B)	5,446	5,321	6,100	6,100

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	要介護認定調査	要求のポイント	認定調査にかかる経費を計上	事業実施の課題	・受託事業者の人材不足等により、委託調査件数を増加することが困難となっている。 ・認定調査員の資質向上
------	---------	---------	---------------	---------	--

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	17,389	19,480	2,091	17,350	17,350	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	17,389	19,480	2,091	17,350	17,350		
一般財源			0				

# 平成26年度 事業別予算概要

事業名	21100	居宅介護サービス給付事業費	予 算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総 合 計 画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	概 観 計 画	介護保険事業計画	市 長 公 約	5 医療・福祉を充実させます。 ・在宅介護支援を含め高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。
	課 種			款	2	保険給付費		分野	1	地域福祉		実施計画事業		
担当課	福祉部 高年介護課		内 線 2956	項	1	介護サービス等諸費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H26実施計画額	4,786,103 千円			
	目	1		居宅介護サービス給付費	施策	1		社会保障制度の安定						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	どうしたいのか(意図)	・要介護認定を受けた被保険者が在宅生活を継続できるよう、居宅介護サービスを利用した際の利用者負担を除く居宅介護サービス費の給付を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・在宅の要介護認定を受けた被保険者が利用した居宅介護サービス費を国保連合会を通じてサービス提供事業者へ支払う。
	対象者数	3,704 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・小規模多機能型居宅介護 3施設開設、認知症対応型共同生活介護 22床増床 ・地域密着型特別養護老人ホーム 28床減床(広域型特別養護老人ホームへの転換)								
	・給付実績	・居宅介護サービス給付費 68,630件 3,281,973千円 ・地域密着型介護サービス給付費 1,934件 285,408千円 ・その他介護サービス給付費 28,323件 448,206千円							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26	
	活動指標	要介護認定者数	人	目標値	3,507	3,671	3,828	3,982	
		実績(見込)	3,518	3,607	3,754				
	成果指標	算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	100	98	98	
		サービス利用件数(月平均)	件	目標値	7,800	8,300	8,575	8,916	
	成果指標	算出根拠等			実績(見込)	7,748	8,241	8,546	
		1人あたり給付費	円	達成率(%)	99	99	100		
	補足	算出根拠等	居宅介護サービス給付費/要介護認定者数		目標値	1,158,544	1,147,890	1,189,003	1,201,934
		実績(見込)	1,104,109	1,113,276	1,149,590				
	補足	算出根拠等			達成率(%)	95	97	97	
		算出根拠等			目標値				
	補足	算出根拠等			実績(見込)				
算出根拠等				達成率(%)					
補足	算出根拠等			目標値					
	算出根拠等			実績(見込)					
補足	算出根拠等			達成率(%)					
	算出根拠等			目標値					
補足	算出根拠等			実績(見込)					
	算出根拠等			達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	介護サービスに係る給付費が年々増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
--------------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。	
次年度の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	第5期介護保険事業計画(平成24年度から平成26年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して生活を継続できるように施策を推進し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者(自然増)に対応したサービスを提供する。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	3,884,254	4,015,587	4,551,503	4,816,003
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,104,109	1,113,276	1,212,441	1,209,443
	受益者	要介護認定者	(B)	3,518	3,607	3,754	3,982

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・居宅介護サービスの給付	要求のポイント	・要介護認定者の増加に伴う給付費の増	事業実施の課題	・年々増加する居宅介護サービス給付費の抑制 ・要介護認定者が安心して地域で生活するためのサービスの質と量の確保
------	--------------	---------	--------------------	---------	--

財源内訳	事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
	歳出(千円)	4,551,503	4,816,003	264,500	4,786,103	4,786,103	・計画どおり ・財務部査定のとおり	
	国庫支出金	1,125,375	1,190,750	65,375	1,183,375	1,183,375		
	県支出金	581,437	615,250	33,813	611,412	611,412		
	その他	2,844,691	3,010,003	165,312	2,991,316	2,991,316		
一般財源			0					

# 平成26年度 事業別予算概要

事業名	21200	施設介護給付事業費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約
種別				款	2	保険給付費		分野	1	地域福祉		実施計画事業	
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	1	介護サービス等諸費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H26実施計画額	3,262,001 千円		
			2956	目	2	施設介護サービス給付費	施策	1	社会保障制度の安定				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	どうしたいのか(意図)	・施設入所をした要介護認定者の施設生活の充実を図ることを目的に、施設介護サービスを利用した際の利用者負担を除く施設介護サービス費の給付を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・要介護認定を受けた被保険者が利用した施設介護サービスを国保連合会を通じてサービス提供事業者へ支払う。
	対象者数	3,704 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム 30床(うち28床は、地域密着型特別養護老人ホームからの転換)</li> <li>・給付実績</li> <li>・介護老人福祉施設 5,175件 1,277,907千円</li> <li>・介護老人保健施設 5,549件 1,312,949千円</li> <li>・介護療養型医療施設 858件 316,248千円</li> </ul>								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26	
	活動指標	要介護認定者数	人	目標値	3,507	3,671	3,828	3,982	
		実績(見込)	3,518	3,607	3,754				
	成果指標	算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	100	98	98	
		サービス利用件数(月平均)	件	目標値	905	956	975	998	
	成果指標	算出根拠等			実績(見込)	917	965	970	
		1人あたり給付費	円	達成率(%)	101	101	99		
	成果指標	算出根拠等	居宅介護サービス給付費/要介護認定者数		目標値	829,532	815,037	784,744	768,458
				実績(見込)	801,250	805,962	798,162		
	補足	算出根拠等			達成率(%)	97	99	102	
				目標値					
				実績(見込)					
	算出根拠等			達成率(%)					
			目標値						
			実績(見込)						
	算出根拠等			達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	介護サービスに係る給付費が年々増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
--------------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。	
次年度の実施方針	○維持・改善	第5期介護保険事業計画(平成24年度から平成26年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して生活を継続できるように施策を推進し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者(自然増)に対応したサービスを提供する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	2,818,796	2,907,104	3,004,001	3,117,301
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	801,250	805,962	800,213	782,848
	受益者	要介護認定者	(B)	3,518	3,607	3,754	3,982

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	施設介護サービスの給付	要求のポイント	・要介護認定者の増加に伴う給付費の増	事業実施の課題	・年々増加する施設介護サービス給付費の抑制 ・施設入所者が安心して施設で生活するためのサービスの質と量の確保
------	-------------	---------	--------------------	---------	---

財源内訳	事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
	歳出(千円)	3,004,001	3,117,301	113,300	3,060,001	3,060,001		
	国庫支出金	600,800	623,460	22,660	612,000	612,000		
	県支出金	525,700	545,527	19,827	535,500	535,500		
	その他	1,877,501	1,948,314	70,813	1,912,501	1,912,501		
	一般財源			0				

・積算内容を精査

・財務部査定のとおり

# 平成26年度 事業別予算概要

事業名	22010	介護予防サービス給付事業費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約	5	医療・福祉を充実させます。 在宅介護支援を含め高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。
	課			2	保険給付費	分野		1	地域福祉	実施計画事業		介護保険事業			
担当課	福祉部 高年介護課		内線 2956	項	2	介護予防サービス等諸費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H26実施計画額	386,203 千円				
	目	1		介護予防サービス給付費	施策	1		社会保障制度の安定							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	対象者数	1,030 人	どうしたいのか(意図)	・要支援認定を受けた被保険者が在宅生活を継続できるよう、介護予防サービスを利用した際の利用者負担を除く介護予防サービス費の給付を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	在宅の要支援認定を受けた被保険者が利用した介護予防サービス費を国保連合会を通してサービス提供事業者へ支払う。
----	--------	--------	------	---------	-------------	---	----	-------------	--

## 2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・小規模多機能型居宅介護 3施設開設、認知症対応型共同生活介護 22床増床		10,923件	275,528千円					
	・給付実績		28件	811千円					
		・介護予防サービス給付費	8,033件	43,507千円					
		・地域密着型介護予防サービス給付費							
		・その他介護予防サービス給付費							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26	
	活動指標	要支援認定者数	人	目標値	1,015	1,061	1,094	1,123	
		実績(見込)		1,036	1,030	1,041			
	成果指標	算出根拠等	要支援認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	102	97	95	
		サービス利用件数(月平均)	件	目標値	1,570	1,600	1,666	1,709	
	成果指標	1人あたり給付費	円	実績(見込)	1,559	1,582	1,593		
		算出根拠等	居宅介護サービス給付費/要支援認定者数		達成率(%)	99	99	96	
	補足	算出根拠等			目標値	319,397	327,618	321,758	319,771
		実績(見込)		311,346	310,548	307,090			
	補足	算出根拠等			達成率(%)	97	95	95	
		実績(見込)							
	補足	算出根拠等			目標値				
実績(見込)									
補足	算出根拠等			達成率(%)					
	実績(見込)								

## 3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	介護サービスに係る給付費が年々増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
--------------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。	
次年度の実施方針	○維持・改善	第5期介護保険事業計画(平成24年度から平成26年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して生活を継続できるように施策を推進し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者(自然増)に対応したサービスを提供する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	322,554	319,864	352,003	360,903
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	311,346	310,548	338,139	321,374
	受益者	要支援認定者	(B)	1,036	1,030	1,041	1,123

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	介護予防サービスの給付	要求のポイント	・要支援認定者の増加に伴う給付費の増	事業実施の課題	・年々増加する介護予防サービス給付費の抑制 ・要支援認定者が安心して地域で生活するためのサービスの質と量の確保
------	-------------	---------	--------------------	---------	--

財源内訳	事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
	歳出(千円)	352,003	360,903	8,900	359,103	359,103		
	国庫支出金	87,511	89,676	2,165	89,226	89,226		
	県支出金	44,450	45,663	1,213	45,438	45,438		
	その他	220,042	225,564	5,522	224,439	224,439		
	一般財源			0				

# 平成26年度 事業別予算概要

事業名	23100	審査支払手数料	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約		
種別				款	2	保険給付費		分野	1	地域福祉		実施計画事業		介護保険事業	
担当課	福祉部 高年介護課			項	3	その他諸費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる				H26実施計画額	12,000 千円
内線	2956			目	1	審査支払手数料		施策	1	社会保障制度の安定					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護(要支援)認定者	どうしたいのか(意図)	国保連合会が審査及び給付費の支払いを行うことで、公平な審査基準により適正な給付費の支払いが行われ、保険者の事務の効率の向上及び軽減が図られる。	概要	事業の実施手法(手段)	国保連合会が行う介護報酬の請求の審査及び支払い業務の手数料
	対象者数	4,734 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H24実績		・審査件数 128,791件 10,303千円						
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
		要介護(要支援)認定者数	人	目標値	4,522	4,732	4,922	5,105
	成果指標	算出根拠等	要介護(要支援)認定者数(10/1現在および計画による)	達成率(%)	101	98	97	
		審査請求件数	件	目標値	135,600	133,800	140,000	142,500
	算出根拠等	算出根拠等	達成率(%)	90	96	94		
		算出根拠等	目標値					
	算出根拠等	算出根拠等	実績(見込)					
		算出根拠等	達成率(%)					
	算出根拠等	算出根拠等	目標値					
		算出根拠等	実績(見込)					
	算出根拠等	算出根拠等	達成率(%)					
		算出根拠等	目標値					
算出根拠等	算出根拠等	実績(見込)						
	算出根拠等	達成率(%)						
補足								

## 3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	
--------------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況		
次年度の実施方針	○ 維持・改善	審査件数に応じた手数料を適正に支払う。  (担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	10,992	10,303	11,400	11,400
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	2,414	2,222	2,377	2,233
	受益者	要介護(要支援)認定者	(B)	4,554	4,637	4,795

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	介護報酬の審査及び支払い業務にかかる手数料	要求のポイント	事業実施の課題
------	-----------------------	---------	---------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	11,400	11,400	0	10,000	10,000	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	2,850	2,850	0	2,500	2,500		
国庫支出金	1,425	1,425	0	1,250	1,250		
県支出金	7,125	7,125	0	6,250	6,250		
その他			0				
一般財源			0				

# 平成26年度 事業別予算概要

事業名	24100	高額介護サービス事業費	予 算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総 合 計 画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根 拠 計 画	介護保険事業計画	市 長 公 約	5 医療・福祉を充実させます。 ・在宅介護支援を含め高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。
	課 目			2	保険給付費	分野		1	地域福祉	実施計画事業		介護保険事業		
担当課	福祉部 高年介護課		内 線	項	4	高額介護サービス等費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H26実施計画額	千円			
	2936	目		1	高額介護サービス費	施策		1	社会保障制度の安定					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	どうしたいのか(意図)	・要介護認定者の介護サービス利用に係る高額となった自己負担額を助成することにより、金銭的負担の軽減、介護サービスの利用継続を図り生活の支援を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険のサービスを利用した際、一割の自己負担額が一定の基準額を超えた場合に超過額をサービス利用者に支給
	対象者数	3,704 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・自己負担額が高額となった要介護認定者に償還を行った。 11,172件 106,465千円								
成果 指 標	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26	
	活動 指 標	要介護認定者数		人	目標値	3,507	3,671	3,828	3,982
		実績(見込)				3,518	3,607	3,754	
	成果 指 標	算出根拠等 要介護認定者数(10/1現在及び計画による)			達成率(%)	100	98	98	
		サービス利用件数(月平均)		件	目標値	880	940	966	992
	実績(見込)				900	931	943		
	算出根拠等 サービス利用件数			達成率(%)	102	99	98		
				目標値					
	算出根拠等			実績(見込)					
				達成率(%)					
	算出根拠等			目標値					
				実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)						
			目標値						
算出根拠等			実績(見込)						
			達成率(%)						
補 足									

## 3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	介護サービス給付費の増加に伴い、高額介護サービス費も増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
--------------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。	
次 年 度 の 実 施 方 針	○ 維持・改善	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)	
拡大		
縮小		
	廃止検討	

## コスト面

コスト 指 標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	103,156	106,465	117,600	118,000
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	29,322	29,516	31,327	29,633
	受益者	要介護認定者	(B)	3,518	3,607	3,754	3,982

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護サービス自己負担限度額超過分にかかる給付	要求のポイント	・介護サービスの利用増加に伴う増	事業実施の課題	・認定者数、サービス利用料の増に伴う高額介護サービス費の増加への対応
------	-------------------------	---------	------------------	---------	------------------------------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増 減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		117,600	118,000	400	118,000	118,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財 源 内 訳	国庫支出金	29,400	29,500	100	29,500	29,500		
	県支出金	14,700	14,750	50	14,750	14,750		
	その他	73,500	73,750	250	73,750	73,750		
	一般財源			0				

# 平成26年度 事業別予算概要

事業名	24110	高額介護予防サービス事業費	予 算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総 合 計 画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根 拠 計 画	介護保険事業計画	市 長 公 約	5 医療・福祉を充実させます。 ・在宅介護支援を含め高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。
	課 目			2	保険給付費	分野		1	地域福祉	実施計画事業		介護保険事業		
担当課	福祉部 高年介護課		内 線	項	4	高額介護サービス等費	基 本 施 策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H26実施計画額	千円			
	2936			目	2	高額介護予防サービス費		1	社会保障制度の安定					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	どうしたいのか (意図)	・要支援認定者の介護サービス利用に係る高額となった自己負担額を助成することにより、金銭的負担の軽減、介護サービスの利用継続を図り生活の支援を行う。	概要	事業の実施 手法(手段)	・介護保険のサービスを利用した際、一割の自己負担額が一定の基準額を超えた場合に超過額をサービス利用者に支給
	対象者数	1,030 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H24実績		・自己負担額が高額となる要支援認定者に償還を行った。 93件 94千円						
成果 指 標	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動 指 標	要支援認定者数	人	目標値	1,015	1,061	1,094	1,123
		実績(見込)	1,036	1,030	1,041			
	算出根拠等	要支援認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	102	97	95	
	成果 指 標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	9	10	11	10
		実績(見込)	10	8	8			
	算出根拠等	サービス利用件数		達成率(%)	111	80	73	
	成果 指 標			目標値				
		実績(見込)						
	算出根拠等			達成率(%)				
	成果 指 標			目標値				
		実績(見込)						
算出根拠等			達成率(%)					
補 足			目標値					
	実績(見込)							
算出根拠等			達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

H24決算における 分析・評価で 明らかになった課題	介護サービス給付費の増加に伴い、今後は高額介護予防サービス費の増加も見込まれ、介護保険料の負担増加が懸念される。
----------------------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H25対応状況		介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。
次 年 度 の 実 施 方 針	○ 維持・改善	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。  (担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
○ 維持・改善		
拡大		
縮小		
廃止検討		

## コスト面

コスト 指 標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	123	94	400	400
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	119	91	384	356
	受益者	要支援認定者	(B)	1,036	1,030	1,041	1,123

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護サービス自己負担限度額超過分にかかる給付	要求のポイント	事業実施の課題	・認定者数、サービス利用料の増に伴う高額介護予防サービス費の増加への対応
------	-------------------------	---------	---------	--------------------------------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増 減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財 源 内 訳	歳出(千円)	400	400	0	400	400	・要求どおり	・財務部査定のとおり
	国庫支出金	100	100	0	100	100		
	県支出金	50	50	0	50	50		
	その他	250	250	0	250	250		
	一般財源			0				

# 平成26年度 事業別予算概要

事業名	24510	高額医療合算介護サービス事業費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総 計 画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	概 観 計 画	介護保険事業計画	市 長 公 約
	課 目			2	保険給付費	分野		1	地域福祉	実施計画事業		5	
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	5	高額医療合算介護サービス等費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H26実施計画額	千円		
			2936	目	1	高額医療合算介護サービス費	施策	1	社会保障制度の安定				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	どうしたいのか(意図)	・介護保険と医療保険、それぞれの自己負担の合計金額が大きい世帯に対して費用負担の軽減を図り生活の支援を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・各医療保険における同一世帯内で、1年間の介護及び医療両制度における自己負担の合計額が高額となった場合に一定の上限額を超える部分について超過額を支給
	対象者数	3,704 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H24実績		・介護と医療の自己負担の合計が大きい世帯の要介護認定者へ償還を行った。 544件 13,778千円							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26	
	活動指標	要介護認定者数	人	目標値	3,507	3,671	3,828	3,982	
		実績(見込)	3,518	3,607	3,754				
	成果指標	算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	100	98	98	
		サービス利用件数	件	目標値	640	600	610	680	
		算出根拠等	サービス利用件数		達成率(%)	74	91	92	
				目標値					
		算出根拠等		実績(見込)					
				達成率(%)					
		算出根拠等		目標値					
				実績(見込)					
		算出根拠等		達成率(%)					
			目標値						
	算出根拠等		実績(見込)						
			達成率(%)						
補足			目標値						
			実績(見込)						
			達成率(%)						

## 3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	医療保険世帯が対象となっているため、国保世帯及び後期高齢者医療世帯では市民課より申請勧奨が行われているが、その他の健康保険については自己申請によるものであるため、加入医療保険によって対応の差が見受けられる。
--------------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	その他の健康保険世帯の申請を促すために、窓口、会議等を通じてPRに努める。	
次年度の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	11,524	13,778	15,800	16,800
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	3,276	3,820	4,209	4,219
	受益者 要介護認定者	(B)	3,518	3,607	3,754	3,982

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護保険と医療保険の自己負担額の合算額の限度額超過分にかかる給付	要求のポイント	・介護サービス利用増加に伴う増	事業実施の課題	・国保、後期高齢者医療世帯以外の医療保険加入者への制度PR
------	-----------------------------------	---------	-----------------	---------	-------------------------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	15,800	16,800	1,000	16,800	16,800	・要求どおり	・財務部査定のとおり
	国庫支出金	3,950	4,200	250	4,200	4,200		
	県支出金	1,975	2,100	125	2,100	2,100		
	その他	9,875	10,500	625	10,500	10,500		
	一般財源			0				

# 平成26年度 事業別予算概要

事業名	24520	高額医療合算介護予防サービス事業費	予 算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総 合 計 画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	概 観 計 画	介護保険事業計画	市 長 公 約	
種別				款	2	保険給付費		分野	1	地域福祉		実施計画事業		介護保険事業
担当課	福祉部 高年介護課		内 線	項	5	高額医療合算介護サービス等費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H26実施計画額	千円	5	
			2936	目	2	高額医療合算介護予防サービス費		施策	1	社会保障制度の安定				医療・福祉を充実させます。 ・在宅介護支援を含め高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	どうしたいのか(意図)	・介護保険と医療保険、それぞれの自己負担の合計金額が大きい世帯に対して費用負担の軽減を図り生活の支援を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・各医療保険における同一世帯内で、1年間の介護及び医療両制度における自己負担の合計額が高額となった場合に一定の上限額を超える部分について超過額を支給
	対象者数	1,030 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H24実績		・介護と医療の自己負担の合計が大きい世帯の要支援認定者へ償還を行った。12件 80千円						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	要支援認定者数	人	目標値	1,015	1,061	1,094	1,123
		実績(見込)		1,036	1,030	1,041		
	成果指標	算出根拠等	要支援認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	102	97	95
		サービス利用件数	件	目標値	20	20	20	25
	実績(見込)		12	12	11			
	算出根拠等	サービス利用件数		達成率(%)	60	60	55	
				目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					
補足			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	医療保険世帯が対象となっているため、国保世帯及び後期高齢者医療世帯では市民課より申請勧奨が行われているが、その他の健康保険については自己申請によるものであるため、加入医療保険によって対応の差が見受けられる。
--------------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	その他の健康保険世帯の申請を促すために、窓口、会議等を通じてPRに努める。	
次年度の 実施方針	○維持・改善	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)		(A)	113	80	300
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	109	78	288
	受益者	要支援認定者	(B)	1,036	1,030	1,041

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護保険と医療保険の自己負担額の合算額の限度額超過分にかかる給付	要求のポイント		事業実施の課題	・国保、後期高齢者医療世帯以外の医療保険加入者への制度PR
------	-----------------------------------	---------	--	---------	-------------------------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	300	300	0	300	300	・要求どおり	・財務部査定のとおり
	国庫支出金	75	75	0	75	75		
	県支出金	37	37	0	37	37		
	その他	188	188	0	188	188		
	一般財源			0				

# 平成26年度 事業別予算概要

事業名	25100 福祉	特定入所者介護サービス事業費	予算	会計	11 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	概観計画	介護保険事業計画	市長公約	
				款	2 保険給付費	分野	1 地域福祉	実施計画事業	介護保険事業		
担当課		福祉部 高年介護課	内線	項	6 特定入所者介護サービス等費	基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H26実施計画額			千円
			2936	目	1 特定入所者介護サービス費	施策	1 社会保障制度の安定				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	どうしたいのか(意図)	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者のうち、低所得者への居住費・食費の自己負担額に対し費用負担の軽減を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者の方で、利用者負担段階低所得者に該当する方は、居住費・食費について基準費用額から所得に応じた負担限度を差し引いた金額を現物給付。
	対象者数	3,704 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・法改正に伴い第3段階利用者のユニット型個室の居住費の負担限度額を変更 1,640円/日 → 1,310円/日 ・費用負担軽減件数及び軽減額 8,777件 266,225千円							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	要介護認定者数	人	目標値	3,507	3,671	3,828	3,982
		実績(見込)		3,518	3,607	3,754		
	成果指標	算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	100	98	98
		サービス利用件数(月平均)	件	目標値	700	770	990	782
	算出根拠等			実績(見込)	680	731	722	
				達成率(%)	97	95	73	
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
		達成率(%)						
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	法の規定により、所得段階の判定を住民登録上の世帯で行っているが、世帯分離により実態に即していない状況でも該当するケースがある。
--------------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	県の会議等を通じて、国へ所得段階の判定基準の見直しを行うよう要望する。	
次年度の実施方針	○維持・改善	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	251,539	266,225	282,501	282,501
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	71,501	73,808	75,253	70,945
	受益者 要介護認定者	(B)	3,518	3,607	3,754	3,982

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・低所得者の介護保険施設入所等に対する居住費等の給付	要求のポイント	・独居、高齢者世帯等を要因とする低所得者(世帯)の増加による増	事業実施の課題	・低所得者(世帯)の増に伴う特定入所者介護サービス費の増加への対応
------	----------------------------	---------	---------------------------------	---------	-----------------------------------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	282,501	282,501	0	282,501	282,501	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	58,225	57,675	△550	57,675	57,675		
国庫支出金	47,713	48,263	550	48,263	48,263		
県支出金	176,563	176,563	0	176,563	176,563		
その他			0				
一般財源			0				

# 平成26年度 事業別予算概要

事業名	25210 福祉	特定入所者介護予防サービス事業費	会計	11 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	概観計画	介護保険事業計画	市長公約
			款	2 保険給付費	分野	1 地域福祉	実施計画事業	介護保険事業	
担当課		福祉部 高年介護課	項	6 特定入所者介護サービス等費	基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H26実施計画額	千円	
		内線 2936	目	2 特定入所者介護予防サービス費	施策	1 社会保障制度の安定			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	どうしたいのか (意図)	・短期入所サービス利用者のうち、低所得者への居住費・食費の自己負担額に対し費用負担の軽減を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・短期入所サービス利用者の方で、利用者負担段階低所得者に該当する方は、居住費・食費について基準費用額から所得に応じた負担限度を差し引いた金額を現物給付。
	対象者数	1,030 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・法改正に伴い第3段階利用者のユニット型個室の居住費の負担限度額を変更 1,640円/日 → 1,310円/日 ・費用負担軽減件数及び軽減額 39件 123千円							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	要支援認定者数	人	目標値	1,015	1,061	1,094	1,123
		実績(見込)			1,036	1,030	1,041	
	成果指標	算出根拠等	要支援認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	102	97	95
		サービス利用件数(月平均)	件	目標値	4	4	11	9
	算出根拠等			実績(見込)	3	3	2	
				達成率(%)	75	75	18	
			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
			目標値					
			実績(見込)					
		達成率(%)						
補足								

## 3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	法の規定により、所得段階の判定を住民登録上の世帯で行っているが、世帯分離により実態に即していない状況でも該当するケースがある。
--------------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	県の会議等を通じて、国へ所得段階の判定基準の見直しを行うよう要望する。	
次年度の実施方針	○維持・改善	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)		(A)	51	123	501
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	49	119	481
	受益者	要支援認定者	(B)	1,036	1,030	1,041

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・低所得者の短期入所サービス利用に対する居住費等の給付	要求のポイント	事業実施の課題	・低所得者(世帯)の増に伴う特定入所者介護予防サービス費の増加への対応
------	-----------------------------	---------	---------	-------------------------------------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	501	501	0	501	501	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	125	125	0	125		
	県支出金	63	63	0	63		
	その他	313	313	0	313		
	一般財源			0			



# 平成26年度 事業別予算概要

事業名	51020	通所型介護予防事業費	予 算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総 合 計 画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	概 観 計 画	高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画	市 長 公 約	5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます
	課 目			4	地域支援事業費	分野		3	高齢者福祉						
担当課	福祉部高年介護課	内 線 2953	予 算	項	1	介護予防事業費	総 合 計 画	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	実 施 計 画 事 業	通所型介護予防事業	H26実施計画額	34,000	千 円
				目	1	介護予防高齢者施策事業費		施策	1	高齢者福祉サービスの充実					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上で認定を受けていない者のうち、要介護状態になる恐れがある虚弱な	どうしたいのか(意図)	社会的孤立感の解消と、自立生活の助長および要介護状態になることの予防を図る	概要	事業の実施手法(手段)	家に閉じこもりがちな高齢者、要介護状態になるおそれのある高齢者等に対し、通所による各種教室を実施。週1回6カ月を1コースとし、6か月ごとに評価を行う。送迎有り。
	対象者数	21,304					

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H24実績	・通所による介護予防教室(にこにこ教室)を送迎付きで実施。 ・週1回6か月を1コースとし、6か月ごとに評価を行う。						
		指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	介護認定率	%	目標値	18.2	18.4	18.5	18.7
		実績(見込)		18.1	18.2	18.3		
		算出根拠等		達成率(%)	99	99	99	
	活動指標	教室参加延べ数	人	目標値	10,750	12,000	12,000	12,000
		実績(見込)		6,707	7,022	6,900		
		算出根拠等		達成率(%)	62	59	58	
	活動指標	教室開催数	教室	目標値	18	20	20	20
		実績(見込)		18	20	20		
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100		
成果指標	維持及び改善率	%	目標値	80	80	80	80	
	実績(見込)		77	84	80			
	算出根拠等	継続・改善者数/教室参加者数	達成率(%)	96	105	100		
成果指標	介護保険への移行率	%	目標値	18.2	18.4	18.5	18.7	
	実績(見込)		15.2	12.9	15.0			
	算出根拠等	介護保険移行者数/教室参加者数	達成率(%)	84	70	81		
			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・対象者は、年代や身体レベルに幅があり、支所地域には二次予防事業対象者が比較的に少ない地域があるなどニーズは様々であるため、効率化を図ることは困難である。
--------------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・6か月ごとの評価を行いながら、二次予防事業対象者に教室を実施する。 ・安全・生活機能チェック(基本チェックリストの実施)により把握された二次予防事業対象者に対して教室への参加を促す。		
次年度の実施方針	担 当 課 評 価	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	・介護予防・日常生活支援総合事業の中で実施する方向。 ・要支援認定者や生活機能チェック(基本チェックリストの実施)により把握された二次予防事業対象者等に対し、教室への参加を促す。 ・教室の対象者は、年代も幅広く、身体レベルも異なることから、より一層の安全性の確保が必要であり、開催場所、スタッフ及び車両等、必要に応じて対応する。
		<input type="radio"/> 拡大	
		<input type="radio"/> 縮小	
		<input type="radio"/> 廃止検討	
	二 次 評 価	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	・参加者のニーズ等により内容の充実を図りながら事業を継続していくとともに参加者の健康状態の把握等により事業実施の成果を検証する必要がある。
	<input type="radio"/> 拡大		
	<input type="radio"/> 縮小		
		<input type="radio"/> 廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	31,500	34,000	34,000	38,432
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	4,697	4,842	2,833	3,203
	受益者	教室参加延べ人数	(B)	6,707	7,022	12,000

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・通所型介護予防教室にかかる運営委託	要求のポイント	・基本チェックリストの実施による教室数(開催回数)に必要な経費を計上	事業実施の課題	・予防給付に係る制度の見直しが見込まれているため、事業内容についての検討が必要 ・教室の対象者は、年代も幅広く、身体レベルも異なることから、より一層の安全性の確保が必要であり、開催場所、スタッフ及び車両等、必要に応じて対応 ・個々の参加者の年齢や身体レベルに応じた安全で効果的な事業の実施
------	--------------------	---------	------------------------------------	---------	--

財 源 内 訳	事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増 減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
	歳出(千円)	34,000	38,432	4,432	34,000	34,000	・積算内容を精査し、前年並み事業費とする	・財務部査定のとおり
	国庫支出金	7,000	8,358	1,358	7,000	7,000		
	県支出金	3,500	4,179	679	3,500	3,500		
	その他	23,500	25,895	2,395	23,500	23,500		
一般財源			0					

# 平成26年度 事業別予算概要

事業名	51040	生活管理指導短期宿泊事業費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画	市長公約	5	医療・福祉を充実させます 地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支援を万全にするため、独居老人、要介護者等への地域福祉体制を整備します
	課			4	地域支援事業費	分野		5	健康・保健・医療						
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	1	介護予防事業費	基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する	実施計画事業	生活管理指導短期宿泊事業	H26実施計画額	600	千円	
	2931	目		1	介護予防高齢者施策事業費	施策		2	保健・予防対策の推進						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	基本的な生活習慣が欠如している65歳以上の独居等で、要介護認定非該当及び同居	どうしたいのか(意図)	基本的な生活習慣が欠如している高齢者への日常生活に対する指導・支援を行うことで、自立した在宅療養生活が継続できる。	概要	事業の実施手法(手段)	指定する施設に短期入所し、日常生活に対する指導・支援を行う。
	対象者数	3,210 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	委託先である養護老人ホーム向陽園において、短期入所し、日常生活に対する指導・支援を実施。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	成果指標	利用延べ日数	日	目標値	105	105	105	105
				実績(見込)	21	64	62	
	算出根拠等			達成率(%)	20	61	59	
				目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
		達成率(%)						
			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
補足			実績(見込)					
			達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	ひとり暮らしの高齢者等で基本的な生活習慣が欠如しているために一時的に養護する必要があるケースが減少している。
--------------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・利用者の生活状態の把握を行い実施しているが、利用者のニーズは低い。高齢化に伴い、独居や高齢者世帯は増加しており、要介護状態への進行防止のためにも、支援が必要な方が利用できるよう事業の周知を行う。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	要介護状態への進行防止のためにも支援が必要な対象者に事業を継続する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)	
拡大		
縮小		
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)		(A)	80	244	400
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,810	3,813	3,810
	受益者	延べ利用者数	(B)	21	64	105

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	養護老人ホーム等への短期宿泊委託	要求のポイント	事業実施の課題
------	------------------	---------	---------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		400	401	1	400	400	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	90	90	0	90	90		
	県支出金	45	45	0	45	45		
	その他	265	266	1	265	265		
	一般財源			0				



# 平成26年度 事業別予算概要

事業名	51060	高齢者健康教室事業費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」あるまちをめざして	根拠計画	高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画	市長公約	5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます
種別				款	4	地域支援事業費		分野	5	健康・保健・医療					
担当課		福祉部 高年介護課	内線	項	1	介護予防事業費		基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する	H26実施計画額	41,000	千円		
			2953	目	1	介護予防高齢者施策事業費		施策	2	保健・予防対策の推進					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の、要介護認定を受けていない一般高齢者(活動可能な高齢者)	どうしたいのか(意図)	高齢者の心身の機能維持を図り、日常生活の自立を支援する。	概要	事業の実施手法(手段)	高齢者健康教室(ひざ腰元気教室、自主活動支援)を実施し、修了後は自主活動グループとして参加者主体の活動を継続する。
	対象者数	21,304 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者健康教室(ひざ腰元気教室)を5か月コースで実施、自主活動を支援。</li> <li>教室修了後は自主活動グループとして参加者主体の活動を継続し、フォローアップ講座を実施。</li> <li>空き店舗を活用し、「よって館」を開館し、介護予防事業等に利用。</li> </ul>							
成果 指 標	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動 指 標	教室参加延べ数(ひざ腰元気教室・自主支援・フォローアップ講座)	人	目標値	10,000	15,000	15,420	15,680
				実績(見込)	11,557	10,265	13,160	
	算出根拠等			達成率(%)	116	68	85	
	活動 指 標	空き店舗利用者数(ひざ腰元気教室利用者数を除く)	人	目標値	14,500	15,000	15,500	14,000
				実績(見込)	14,796	13,806	14,000	
	算出根拠等			達成率(%)	102	92	90	
	成果 指 標	自主活動グループ数	箇所	目標値	260	300	330	350
				実績(見込)	270	298	330	
	算出根拠等			達成率(%)	104	99	100	
	成果 指 標	維持及び改善率	%	目標値	80	80	80	80
				実績(見込)	77	82	80	
算出根拠等		体力測定維持向上者数/ひざ腰参加者数	達成率(%)	96	102	100		
補 足			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>中心市街地等教室や自主活動を行う場所がないところもあることから、身近な地域で活動する場所の確保が必要。</li> </ul>
--------------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続きよって館の有効活用や、地域で利用できる場所の確保に努め、ひざ腰元気教室を開催する。</li> <li>介護予防・日常生活支援総合事業の中の事業の実施について検討する。</li> </ul>		
次年度の 実施方針	担当課評価	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防・日常生活支援総合事業の中の事業の実施について検討する。</li> <li>ひざ腰元気教室の実施に伴う場所、スタッフ及び車両等の確保に努め、安全面に配慮しながら、自主活動支援などより一層効果的に実施する。</li> </ul>
	二次評価	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	
	(担当課評価に同じ)		

## コスト面

コスト 指 標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	37,000	37,080	37,260	42,528
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,404	1,540	1,205	1,494
	受益者 参加延べ人数	(B)	26,353	24,071	30,920	28,460

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	高齢者健康教室運営及び自主活動支援にかかる委託	要求のポイント	高齢者健康教室実施及び自主活動フォローアップ講座の実施に必要な経費を計上	事業実施の課題	予防給付に係る制度の見直しが見込まれているため、事業内容等の検討が必要
------	-------------------------	---------	--------------------------------------	---------	-------------------------------------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	37,260	42,528	5,268	37,350	37,350	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
国庫支出金	9,315	10,632	1,317	9,337	9,337		
県支出金	4,658	5,316	658	4,668	4,668		
その他	23,287	26,580	3,293	23,345	23,345		
一般財源			0				

# 平成26年度 事業別予算概要

事業名	51070	二次予防事業対象者把握事業	予 算	会計	11	介護保険事業特別会計(保健事業勘定)	総 合 計 画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根 拠 計 画	第7次総合計画、第5期介護保険事業計画	市 長 公 約	5 医療・福祉を充実させます。 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の充実施策に取り組みます。
	課 目			4	地域支援事業費	分野		3	高齢者福祉					
担当課	福祉部高齢介護課	内 線 2950	目	項	1	介護予防事業費	基本 施 策	1	安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	実 施 計 画 事 業	二次予防事業対象者把握事業	H26実施計画額	3,000 千円	
				目	1	介護予防高齢者施策事業費		1	高齢者サービスの充実					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の高齢者	どうしたいのか(意図)	・要介護状態等となる恐れが高い「二次予防事業対象者」を基本チェックリストを用いて把握し、介護予防事業につなげる。	概要	事業の実施手法(手段)	・要介護、要支援認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に基本チェックリストによる判定を行い「二次予防事業対象者」を把握する。
	対象者数	21,304 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	市内を3つの地域に分け、平成24年度から平成26年度の3年間で対象者全員に生活機能チェック(基本チェックリスト郵送回収)を実施。 平成24年度実施地区:南、新宮、花里、清見、荘川、国府 郵送数:7220人 判定数:5396人 二次予防事業対象者数:1550人								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26	
	活動指標	基本チェックリスト判定数		人	目標値	8,500	7,000	7,000	7,440
		実績(見込)				2,686	5,396	5,169	
	成果指標	算出根拠等 生活機能チェック実績			達成率(%)	32	77	74	
		二次予防事業対象者数		人	目標値	1,500	1,500	1,700	1,900
	成果指標	算出根拠等 生活機能チェック実績			達成率(%)	42	103	92	
		基本チェックリスト回収率(配布数/回収判定数)		%	目標値	100	100	100	
	成果指標	算出根拠等 生活機能チェック実績			実績(見込)	84	73	75	
		算出根拠等			達成率(%)	84	73	75	
	補足	算出根拠等			目標値				
		算出根拠等			実績(見込)				
	補足	算出根拠等			達成率(%)				
算出根拠等			目標値						
補足	算出根拠等			実績(見込)					
	算出根拠等			達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・二次予防事業対象者のうち、真に介護予防が必要な高齢者のさらなる把握方法について検討する必要がある。 ・介護予防の必要性、生活機能チェックの主旨について理解してもらい、基本チェックリストの回収率を上げることが必要である。
--------------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	真に介護予防が必要な者をスクリーニングするために、既往症、治療中の病気について基本チェックリストの項目に追加した。 介護予防事業への参加者を増やすために、結果通知に介護予防事業の案内を同封するようになった。 平成25年度実施地区:山王、江名子、東、岩滝、一之宮、久々野、高根	
次年度の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	実施地区の対象者に生活機能チェック(基本チェックリスト郵送回収)を実施し、把握された二次予防事業対象者を介護予防事業につなぐ。 26年度で対象者全員に対する生活機能チェックが終了となるため、実態をまとめ今後の生活機能チェックの方法や事後支援方法、介護予防事業の体制について検討する。 26年度実施地区:西、北、三枝、丹生川、朝日、上宝
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	(担当課評価に同じ)

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	1,321	1,974	2,480	2,872
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	65	93	116	132
	受益者 認定を受けていない65歳以上の者	(B)	20,417	21,116	21,304	21,700

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・二次予防事業対象者の基本チェックリストによる把握	要求のポイント	・基本チェックリストの項目を充実させ、介護予防事業への参加者を増やすために必要な経費を計上	事業実施の課題	・二次予防事業対象者の介護予防事業への参加促進 ・二次予防事業対象者のうち、ハイリスクな状態にある者の把握
------	---------------------------	---------	---	---------	--

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	2,480	2,872	392	2,600	2,600	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
国庫支出金	620	718	98	650	650		
県支出金	310	359	49	325	325		
その他	1,550	1,795	245	1,625	1,625		
一般財源			0				

# 平成26年度 事業別予算概要

事業名	52100	包括的支援事業費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	第7次総合計画、第5期介護保険事業計画	市長公約 <sup>5</sup> 医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。
種別				款	4	地域支援事業費	分野	3	高齢者福祉	実施計画事業	地域包括支援センター運営事業	
担当課	福祉部	内線	2950	項	2	包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1	安心して生きがいを持って老後を暮らせる環境をつくる	H26実施計画額	2,200 千円	
				目	1	包括的支援事業費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実			
							総合計画					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の市民	どうしたいのか(意図)	地域住民の保険医療の向上及び福祉を増進する。	概要	事業の実施手法(手段)	高齢者の総合相談の窓口 地域ケア介護を開催する
	対象者数	26,038 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	総合相談件数: 15,100件								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26	
	活動指標	高齢者の総合相談延べ件数		件	目標値	10,200	15,120	15,000	16,965
		実績(見込)			13,868	15,100	16,157		
	成果指標	算出根拠等 高齢者の相談件数		回	達成率(%)	136	100	108	
		地域ケア会議の開催			目標値	75	75	75	75
	実績(見込)		70	73	73				
	算出根拠等 高齢者の相談件数実績		達成率(%)	93	97	97			
			目標値						
	算出根拠等		実績(見込)						
			達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
			実績(見込)						
算出根拠等		達成率(%)							
補足									

## 3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	直営で運営しているセンターを平成27年度から委託化する方針である。委託後のセンター運営方針を明らかにすることや、行政権限業務や介護予防事業の方針決定など委託できない業務があるため、委託後に行政のセンター担当部署へ専門職を配置するなどの体制づくりが必要である。
--------------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	社会福祉協議会の出向職員4名を受け入れ、業務のノウハウを引き継ぐとともに、完全委託化に向けた具体的な課題を計画的に調整する。	
次年度の実施方針	○維持・改善	社会福祉協議会の出向職員6名を受け入れ、業務のノウハウを引き継ぐとともに、完全委託化に向けた具体的な課題を計画的に調整する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
廃止検討		

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 8,330	19,702	25,376	36,235
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 334	780	975	1,392
	受益者	(B) 65歳以上の市民	24,909	25,251	26,038

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	地域包括支援センターの運営 ・介護予防事業ケアマネジメント ・高齢者や介護者家族の総合相談支援 ・高齢者虐待の防止、早期発見等の権利擁護 ・研修会や支援困難ケースへの対応などのケアマネ支援	要求のポイント	出向職員の受け入れ増など、平成27年度の社会福祉協議会への全面委託化に向けた必要経費を計上	事業実施の課題	・委託化に向けた調整 ・関係機関との連携強化 ・相談内容の複雑化への対応
------	--	---------	---	---------	--

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	25,376	36,235	10,859	35,125	35,125	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	10,024	14,312	4,288	13,875	13,875		
国庫支出金	5,012	7,156	2,144	6,937	6,937		
県支出金	10,340	14,767	4,427	14,313	14,313		
その他			0				

# 平成26年度 事業別予算概要

事業名	52210	家族介護用品等支給事業費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画	市長公約	5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます
種別				款	4	地域支援事業費		分野	3	高齢者福祉					
担当課		福祉部 高年介護課	内線	項	2	包括的支援事業・任意事業費		基本施策	1	安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	H26実施計画額	5,000 千円			
			2953	目	2	任意事業費		施策	1	高齢者福祉サービスの充実					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護2以上で常時オムツが必要な低所得世帯の方	どうしたいのか(意図)	在宅でオムツを利用している要介護者を介護する家族に対し、オムツ等の購入費用を助成し、経済的・精神的負担を軽減する。	概要	事業の実施手法(手段)	在宅で寝たきりや認知症高齢者を介護している低所得の家族に対し、購入券を交付し、介護に必要なオムツ等の購入に対する費用の一部を助成する。
	対象者数	1,647 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・助成決定を受けた方へ購入券を配付し、販売店から使用された購入券にかかる請求を受け、支払うことで購入費用を助成 ・販売店に協力を要請							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	成果指標	購入券交付者数	人	目標値	120	120	155	150
		実績(見込)			142	139	136	
	算出根拠等	交付実績		達成率(%)	118	116	88	
				目標値	85	85	86	86
	成果指標	購入券使用率	%	実績(見込)	88	86	86	
		算出根拠等	総助成額/配付済み購入券総額	達成率(%)	104	101	100	
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	
--------------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	在宅介護の増加もあり、交付対象となる非課税世帯が増加しているが、同一世帯に限らず、支援が可能な家族がいれば助成対象としないことを徹底する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	今後も在宅介護が増えることから継続していく。
	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	(担当課評価に同じ)

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	4,700	4,592	5,000	4,836
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	33,099	33,036	32,258	35,559
	受益者	助成対象者実人数	(B)	142	139	155	136

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・オムツ購入券の支給	要求のポイント		事業実施の課題	
------	------------	---------	--	---------	--

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		5,000	4,836	△ 164	5,000	5,000	・積算内容を精査し、前年並み事業費とする	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	1,976	1,911	△ 65	1,975	1,975		
	県支出金	987	955	△ 32	988	988		
	その他	2,037	1,970	△ 67	2,037	2,037		
	一般財源			0				

# 平成26年度 事業別予算概要

事業名	52220	併個高齢者探索事業費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画	市長公約	5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。
種別				款	4	地域支援事業費		分野	3	高齢者福祉					
担当課		福祉部 高年介護課	内線	項	2	包括的支援事業・任意事業費		基本施策	1	安心していきがいをもちて老後を暮らせる環境をつくる	H26実施計画額	800	千円		
			2931	目	2	任意事業費		施策	1	高齢者福祉サービスの充実					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	認知症等による徘徊のおそれがある方及びその家族	どうしたいのか(意図)	認知症の高齢者を抱える世帯に対し、徘徊高齢者探索システムの端末機を貸与し、事故防止を図り、家族が安心して介護できるようにする。	概要	事業の実施手法(手段)	認知症の高齢者の位置を確認できる小型端末機を貸与する。
	対象者数	1,308 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	認知症の高齢者の位置を確認できる小型端末機を15人に貸与した。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	成果指標	実利用者数	人	目標値	30	30	30	30
		実績(見込)		19	15	17		
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)	63	50	57	
		インターネット及び電話での探索利用件数	件	目標値	330	660	660	660
	成果指標	算出根拠等		実績(見込)	229	258	546	
				達成率(%)	69	39	83	
	成果指標			目標値				
		算出根拠等		実績(見込)				
	成果指標			達成率(%)				
		算出根拠等		目標値				
	成果指標			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					
補足			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・利用対象者は重度の認知症患者であることから、常時所持させることが困難なため、利用者の増加につながらない。
--------------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・民生児童委員や介護事業所に協力いただき、引き続き機器の周知及び普及をお願いしながら、対応している。 ・利用者に対し、利用状況についてアンケートを実施する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・高齢者の増加に伴い、認知症等高齢者の増加も見込まれるので、認知症等高齢者に対する事故防止や安心して介護できる対策が必要であることから、継続実施する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	・より効果の高い機器の導入について研究する必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	143	121	335	337
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,163	924	1,241	1,248
	受益者 延べ利用者	(B)	123	131	270	270

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	併個高齢者探索システムの貸与	要求のポイント	事業実施の課題
------	----------------	---------	---------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	335	337	2	335	335	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	110	112	2	111	111		
県支出金	55	56	1	55	55		
その他	170	169	△1	169	169		
一般財源			0				

# 平成26年度 事業別予算概要

事業名	52230	成年後見制度利用支援事業費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画	市長公約	5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます
種別				款	4	地域支援事業費		分野	1	地域福祉					
担当課	福祉部 高齢介護課		内線	2931	項	2	包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1	地域における支え合いの仕組みをつくる	H26実施計画額	500	千円		
					目	2	任意事業費	施策	1	支え合う心の育成					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	成年後見等の申立てが困難な65歳以上の高齢者等	どうしたいのか(意図)	身寄りがない経済的に困窮している認知症高齢者等の方の権利を擁護するため、成年後見制度を利用する。	概要	事業の実施手法(手段)	身寄りがない経済的に困窮している認知症高齢者等が成年後見制度を利用するにあたり、後見人の報酬等を支援する。
	対象者数	26,038 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H24実績		指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
成果指標	市長申立て件数	算出根拠等	件	目標値	7	7	7	5
				実績(見込)	3	2	2	
成果指標	報酬支払対象者数	算出根拠等	人	目標値	2	2	1	2
				実績(見込)	0	0	1	
成果面	算出根拠等			達成率(%)	43	29	29	
				達成率(%)	0	0	100	
補足	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
補足	算出根拠等			達成率(%)				
				達成率(%)				

## 3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・意志決定能力が低下しても、地域等においてインフォーマルな力によって支えられているため利用者が少なかった。今後、地域におけるインフォーマルな力が維持できるような地域で支える方策や後見人の養成が必要である。
--------------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・成年後見制度の周知と成年後見制度の利用者への支援及び成年後見人の確保を行う。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・身寄りがない認知症高齢者等に対する支援として必要性が高いことから、成年後見制度周知に努める必要がある。 増え続ける高齢者支援を支える後見人の育成を検討する必要がある。
	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・身寄りがない認知症高齢者等に対する支援として必要性が高いことから、成年後見制度周知に努める必要がある。

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A)	78	51	530	690
受益者	(B)	26,000	25,500	75,714	138,000	
受益者	市長申立て件数	(B)	3	2	7	5

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・成年後見等の申立てが困難な高齢者等への制度利用の支援	要求のポイント	・制度周知、市長申立てによる高齢者の権利擁護のために必要な経費を計上	事業実施の課題	・後見人候補者の不足
------	-----------------------------	---------	------------------------------------	---------	------------

財源内訳	事業費(人件費除く)		増減		財務部査定額		市長査定額		財務部査定の考え方		市長査定の考え方	
	H25当初予算額	H26予算要求額										
歳出(千円)	530	690	160		530	530						
国庫支出金	210	273	63		209	209						
県支出金	105	137	32		105	105						
その他	215	280	65		216	216						
一般財源			0									

・積算内容を精査し、前年並み事業費とする  
・財務部査定のとおり

# 平成26年度 事業別予算概要

事業名	52250	緊急通報システム事業費	予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画	市長公約	5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。
種別				款	4	地域支援事業費		分野	3	高齢者福祉		実施計画事業			
担当課	福祉部 老年介護課		内線	2931	項	2	包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1	安心していきいきと暮らせる環境をつくる	H26実施計画額	7,900 千円			
				目	2	任意事業費		施策	1	高齢者福祉サービスの充実					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ひとり暮らしの65歳以上の高齢者等	どうしたいのか(意図)	ひとり暮らしの高齢者等の日常生活の不安感の軽減と緊急時における速やかな連絡及び対応。	概要	事業の実施手法(手段)	ひとり暮らしの高齢者等宅に緊急通報装置を設置し、24時間体制で緊急時に対応する。
	対象者数	4,287 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	ひとり暮らしの高齢者等宅に緊急通報装置(578台)を設置している。(新規設置74台) サービス利用料を口座振替に切り替えた。								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26	
	活動指標	新規システム設置者		人	目標値	90	90	90	90
		実績(見込)				79	74	107	
	算出根拠等			達成率(%)	88	82	119		
	活動指標	システム設置数		台	目標値	620	645	633	610
		実績(見込)				587	578	610	
	算出根拠等		各年度末現在	達成率(%)	95	90	96		
	成果指標	システム設置率		%	目標値	16	16	16	15
		実績(見込)				15	14	14	
	算出根拠等		最終設置者数/独居高齢者数	達成率(%)	95	90	84		
	算出根拠等			目標値					
	算出根拠等			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)						
算出根拠等			目標値						
算出根拠等			実績(見込)						
算出根拠等			達成率(%)						
補足									

## 3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急通報システムが必要な独居高齢者等が増加する中で、新規設置者はある程度はあるものの、死亡や施設入所による撤去が多い。</li> <li>緊急時訪問してもらい協力員確保が難しい。</li> </ul>
--------------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	緊急時に訪問してもらう協力員について、民生児童委員に協力いただき、引き続き協力員の広域的な確保をお願いしながら、対応している。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化の進行と核家族化によるひとり暮らしの高齢者の増が見込まれ、必要性はますます高くなることから、継続実施する。</li> <li>ひとり暮らしの高齢者の緊急事態を把握するのに有効な手段であるが、緊急時に訪問してもらう協力員が確保できないと事業効果が低くなるので、実態を分析し対応していく必要がある。</li> </ul>
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 6,797	6,916	7,520	8,306
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 928	955	966	1,071
	受益者	(B) システム延べ設置数	7,323	7,242	7,788

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	緊急通報装置の設置及び利用者の24時間体制の支援	要求のポイント	事業実施の課題
------	--------------------------	---------	---------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	7,520	8,306	786	7,520	7,520	・積算内容を精査し、前年並み事業費とする	・財務部査定のとおり
財源内訳	2,820	3,128	308	2,824	2,824		
国庫支出金	1,410	1,564	154	1,412	1,412		
県支出金	3,290	3,614	324	3,284	3,284		
その他							
一般財源			0				

# 平成26年度 事業別予算概要

事業名 52270 高年齢者配食サービス事業費	会計 11 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策 2 「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画 高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画	市長公約 5 医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充策に取り組みます
課目 福祉部 高年介護課	款 4 地域支援事業費	分野 3 高齢者福祉	実施計画事業 高齢者配食サービス事業	
担当課 福祉部 高年介護課	項 2 包括的支援事業・任意事業費	基本施策 1 安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	H26実施計画額 10,200 千円	
内線 2953	目 2 任意事業費	施策 1 高齢者福祉サービスの充実		
予算	総合計画			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 特別食を必要とする、在宅の高齢者等	どうしたいのか(意図)	特別食を必要とし、家族等の支援を受けられない在宅の高齢者に食事を配達するとともに安否を確認する	概要	事業の実施手法(手段)	在宅において、きざみ食・カロリー制限食などの特別食を必要とする人で、家庭での状況により配食に頼らざるを得ない世帯へ食事を届ける。
	対象者数	12,011 人				

## 2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の業者に委託し、特別食を必要とする高齢者等に配食</li> <li>利用料の納付方法を口座振替に切り替え、利用者の利便性の向上を図る</li> <li>配食を行うと同時に安否確認を行う</li> </ul>							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	成果指標	延べ配食数	食	目標値	19,000	19,000	20,000	20,000
				実績(見込)	16,482	18,654	17,100	
	算出根拠等	利用数積算		達成率(%)	87	98	86	
				目標値	130	135	135	120
	成果指標	実利用者数	人	実績(見込)	130	123	120	
				達成率(%)	100	91	89	
	算出根拠等	実績積算		目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
達成率(%)								
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	配食できる区域が限定されていることから、拡大が必要である。
--------------------------	-------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者や介護者の現況調査を行い、利用者の状況に応じた利用者負担の見直しを検討する。</li> <li>他の社会資源によるサービス方法を研究する。</li> </ul>		
次年度の実施方針	○ 維持・改善	拡大	配食区域の拡大を検討する。
		縮小	利用者について所得制限を設けたり、利用料の算定方法の見直しを検討する。
		廃止検討	
	○ 維持・改善	拡大	地域間格差の解消方法について検討する必要がある。また、所得制限以外のコスト削減策についても検討する必要がある。
		縮小	
		廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	14,017	15,866	17,010	17,198
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	107,823	127,952	126,000	143,317
	受益者 実利用人数	(B)	130	124	135	120

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	特別食を必要とする要介護高齢者への配食業務の委託	要求のポイント	事業実施の課題
------	--------------------------	---------	---------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	17,010	17,198	188	17,010	17,010	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
国庫支出金	3,559	3,618	59	3,559	3,559		
県支出金	1,780	1,809	29	1,779	1,779		
その他	11,671	11,771	100	11,672	11,672		
一般財源			0				

# 平成26年度 事業別予算概要

事業名	52290 福祉	在宅寝たきり老人等介護者慰労金給付費	予算	会計	11 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画	市長公約	5 医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。
			款	4 地域支援事業費		分野	3 高齢者福祉	実施計画事業	在宅寝たきり老人等介護者慰労金給付事業		
担当課		福祉部 高年介護課	項	2 包括的支援事業・任意事業費		基本施策	1 安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	H26実施計画額	50,000 千円		
		内線 2931	目	2 任意事業費		施策	1 高齢者福祉サービスの充実				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	重度の要介護者を長期間在宅で介護している介護者	どうしたいのか(意図)	在宅介護家族等の支援のため、重度の要介護者を在宅で長期間介護されている方に、慰労金を支給する。	概要	事業の実施手法(手段)	介護度4・5の高齢者を在宅で6か月以上介護されている方に、月額1万円を支給する。
	対象者数	681 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	介護度4・5の高齢者を在宅で6か月以上介護されている方で受給対象者610人に、月額1万円(総額49,145,000円)を支給した。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	介護者慰労金受給者	人	目標値	620	640	640	642
		実績(見込)	608	610	614			
	成果指標	介護者慰労金受給者率	%	目標値	95	95	95	95
		実績(見込)	93	99	95			
	算出根拠等	算出根拠等	年度末現在	達成率(%)	98	95	96	
		算出根拠等	受給者数/要介護4・5のうち居宅介護受給者	達成率(%)	98	104	100	
	算出根拠等	算出根拠等		目標値				
		算出根拠等		実績(見込)				
	算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)				
		算出根拠等		目標値				
	算出根拠等	算出根拠等		実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					
算出根拠等	算出根拠等		目標値					
	算出根拠等		実績(見込)					
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)					
	算出根拠等		目標値					
算出根拠等	算出根拠等		実績(見込)					
	算出根拠等		達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・介護保険在宅サービスの利用状況は異なるが、在宅介護者慰労金は定額給付となっている。
--------------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・居宅介護支援事業者にて在宅状況、ショートステイの利用状況等を確認し慰労金を支給している。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	在宅で重度の要介護者を抱える家族に対し支援することは、在宅福祉の向上につながるため必要であることから事業を継続する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	50,216	49,145	55,100	55,126
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	82,592	80,566	86,094	86,134
	受益者	介護者慰労金受給者	(B)	608	610	640

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	介護者慰労金の支給	要求のポイント	事業実施の課題
------	-----------	---------	---------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	55,100	55,126	26	55,100	55,100	・要求どおり	・財務部査定のとおり
国庫支出金	21,764	21,774	10	21,764	21,764		
県支出金	10,882	10,887	5	10,882	10,882		
その他	22,454	22,465	11	22,454	22,454		
一般財源			0				

# 平成26年度 事業別予算概要

事業名	61100	第1号被保険者保険料還付金	予算	会計	11	介護保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約				
種別				款	6	諸支出金		分野	1	地域福祉		実施計画事業		介護保険事業			
担当課	福祉部 高年介護課			内線	2956	項		1	償還金及び還付金	基本施策				2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H26実施計画額	千円
				目	1	第一号被保険者保険料還付金		施策	1	社会保障制度の安定							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者	どうしたいのか(意図)	・介護保険料の適正な収納管理を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度に返還できなかった保険料を翌年度に返還
	対象者数	26,057 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・介護保険料の過年度分を返還							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	還付件数	件	目標値	90	90	90	90
		実績(見込)			24	22	20	
	算出根拠等			達成率(%)	27	24	22	
				目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
		達成率(%)						
			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
補足			実績(見込)					
			達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	
--------------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況				
次年度の実施方針	○ 維持・改善	拡大	保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。	
		縮小		
	○ 維持・改善	廃止検討		(担当課評価に同じ)
		縮小		
		廃止検討		

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	185	148	1,000	1,000
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	7,708	6,727	50,000	11,111
	受益者 還付延べ人数	(B)	24	22	20	90

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護保険料の過年度還付金	要求のポイント		事業実施の課題	
------	---------------	---------	--	---------	--

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	1,000	1,000	0	1,000	1,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	1,000	1,000	0	1,000	1,000		
一般財源			0				

# 平成26年度 事業別予算概要

事業名	61200	介護給付費負担金等返還金	予算	会計	11	介護保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約
種別				款	6	諸支出金		分野	1	地域福祉		実施計画事業	
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	1	償還金及び還付金		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H26実施計画額	千円	
			2956	目	2	償還金		施策	1	社会保障制度の安定			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者	どうしたいのか(意図)	・国、県の介護給付費負担金等の超過交付分を返還	概要	事業の実施手法(手段)	・国や県などから交付される介護給付費負担金、地域支援事業交付金を事業の実施年度の翌年に精算し、超過交付分を返還
	対象者数	26,057 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・国への返還 68,256,616円 ・県への返還 61,748,010円							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
				目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	
--------------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況			
次年度の実施方針	○ 維持・改善	拡大	交付金の申請および実績報告を迅速かつ正確に実施する。
		縮小	
		廃止検討	
		○ 維持・改善	
拡大			
縮小			
		廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A)	94,878	130,005	1
	受益者1件当たり(円)	(A/B)			
	受益者	(B)			

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	要求のポイント	事業実施の課題

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	1	1	0	10	10	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	1	1	0	10	10		
一般財源			0				